



## 『経済安全保障ながのネットワーク』設立

ものづくりが盛んな本県には、優れた技術を有する企業が多数存在しており、技術情報の流出防止は、経済安全保障上の重要な課題となっています。

警察としては事件化のみならず、関係機関・団体等と連携し、それぞれの知見を活用して、技術情報の流出防止対策等を効果的・効率的に推進するため、令和5年11月15日、産学官の16機関・団体が参画の下、「経済安全保障ながのネットワーク」を設立しました。

**初代会長 長野県経営者協会会長  
(セイコーエプソン株式会社会長)  
碓井稔氏**



これまで日本は、安全保障ということに関して、自分自身の問題として捉えてこなかったということを、まずもって反省をしなければなりません。

長野県にも多くの先端技術を持つ会社や学術研究機関がありますが、昨今そういったところで生み出された知的な価値というものが、一瞬にして他国に渡ったり、あるいは異質の団体に渡ってしまうということが可能な世界になってきています。

経済は他国の政治に左右されますが、自国で開発した技術や情報をしっかり担保し、自らの力で世界に貢献する土台として使っていくということを常に努めていかなければならないのです。

このような基盤をしっかりと作り上げていくためには、産業界はもとより、学術分野の皆様、それから行政の皆様としっかりとした連携と協業が不可欠です。本ネットワークは、経済安全保障を日本国隅々まで意識と実効性を持って担保するという使命を持っていると考えています。

そういった意味で、本ネットワークは設立の目的を果たしていかなければなりません。

御協力のほどよろしくお願いいたします。



- 一般社団法人長野県経営者協会
- 長野県中小企業団体中央会
- 一般社団法人長野県商工会議所連合会
- 長野県商工会連合会
- 公益財団法人長野県産業振興機構
- 一般社団法人長野県発明協会
- 独立行政法人日本貿易振興機構長野貿易情報センター（JETRO）



- 国立大学法人信州大学
- 公立諏訪東京理科大学
- 国立長野工業高等専門学校



- 財務省関東財務局
- 名古屋税関
- 経済産業省関東経済産業局
- 自衛隊松本駐屯地
- 長野県産業労働部
- 長野県警察本部警備部

## 小山警察本部長

近年、安全保障の裾野が経済・技術分野に拡大しています。

長野県においても、先端技術に関する情報を保有する企業等が多数存在しており、こうした技術情報等が国外に流出した場合、企業や研究機関の国際競争力が低下するだけでなく、日本の安全保障上重大な影響が生じかねません。

技術情報等の流出防止対策は、重要かつ喫緊の課題であるところ、そのためには、警察による取締りだけではなく、関係する機関・団体等が必要な情報を共有するなど、産学官の連携が重要であると考えており、今回御賛同いただいた皆様とネットワークを構築するに至りました。

皆様には、技術情報等の流出防止という共通認識の下、それぞれ所管されます企業様等への御指導を含め、引き続きの御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

ながのネットワーク  
立総会～

年11月15日



## 石坂警備部長

本ネットワークにおいては、担当する行政等からの一方向ではなく、双方向での情報提供・情報共有を効率的・効果的に進めていきたいと考えています。

そうすることで、技術情報の流出を防止するとともに、産業・学術分野等におけるリターンとリスクを適切に評価していただく素材になると確信しています。

今後、事務局等を通じて、必要な依頼・相談等をさせていただくこととなりますが、引き続きの御理解と御協力をお願いいたします。

## 技術流出の防止に向けて ～WEB・動画等の御紹介～

社内研修等にも御活用  
いただけます！

### 動画

【約2分】

#### <情勢編>



#### <事例・企業編>



#### <事例・研究機関編>



- なぜ技術流出防止の対策が必要なのか、国際情勢や日本の現状を解説
- 企業や研究機関でリスクが高まる場面を短編構成でわかりやすく紹介

